

ペルー

Peru

インフラ整備を起爆剤に

ジェトロ海外調査部主査 吉田 憲

ペルー経済が元気だ。経済成長が順調に進む過程に、次なるステップへ向け成長エンジンに点火しようとしている。従来型の鉱山部門一辺倒からの脱却、さらに対中国・米国貿易に偏ることなく EU など他国・地域へのシフトを図る。投資を呼び込もうと環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定交渉にも参加。投資環境をより魅力的なものにするための呼び水として、民活インフラ整備に力を入れるペルーの今を紹介しよう。

政治・経済両面で安定

ペルーの経済成長が続いている。鉱山部門への直接投資増加にけん引される形で、リーマン・ショック後の 2009 年を除き、02 年以降は毎年 4~9% の経済成長を記録 (図 1)。世界銀行は 14 年も 5.5% の成長率を予測する。00~12 年平均で 5.6% という中南米諸国ではパナマに次ぐ高成長率を示す。貿易黒字、外国直接投資流入により外貨準備高は増えた。ウマラ政権の自由貿易の堅持、産業界との対話路線、安定した為替政策、財政規律順守などの各種政策が功を奏し、今では政治・経済両面で中南米の中で最も安定した国の一つとなった。格付け大手各社は、13 年長期政府発行債

では自国通貨建てを「A-」に、外貨建てを「BBB+」にそれぞれ引き上げるとともに、見通しを「安定的 (Stable)」とした。人件費、インフレ率などを加味したブルームバーグの国別ランキング (14 年 1 月 21 日発表) によれば、ビジネスを行う環境としてペルーは、中南米ではチリに次いで最適な国とされる。

ところが、急激な成長にインフラ分野の整備が追いついていない。この課題を克服することが今後の経済成長を維持するための鍵だろう。

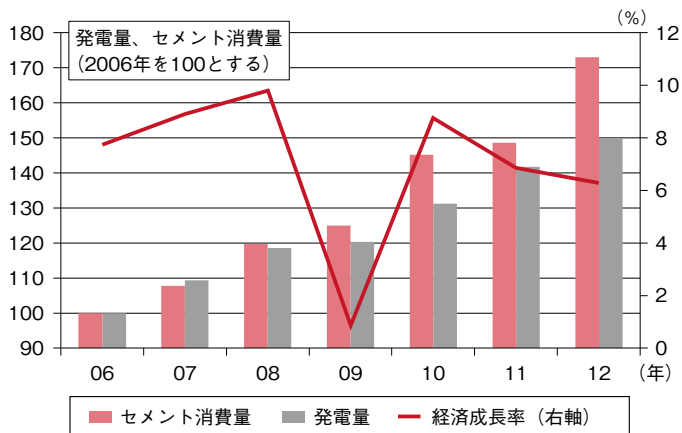
主要インフラ分野は

ウマラ政権発足以来、公共事業には積極的に投資が行われてきた。特にインフラへの投資額が増えている。この分野への公共投資額は、12 年の 93 億米ドルが 13 年には 20% 増の 111 億米ドルに達した。07 年に比べ歳出が倍増したのに対し、公共投資額は 4 倍に増えた。

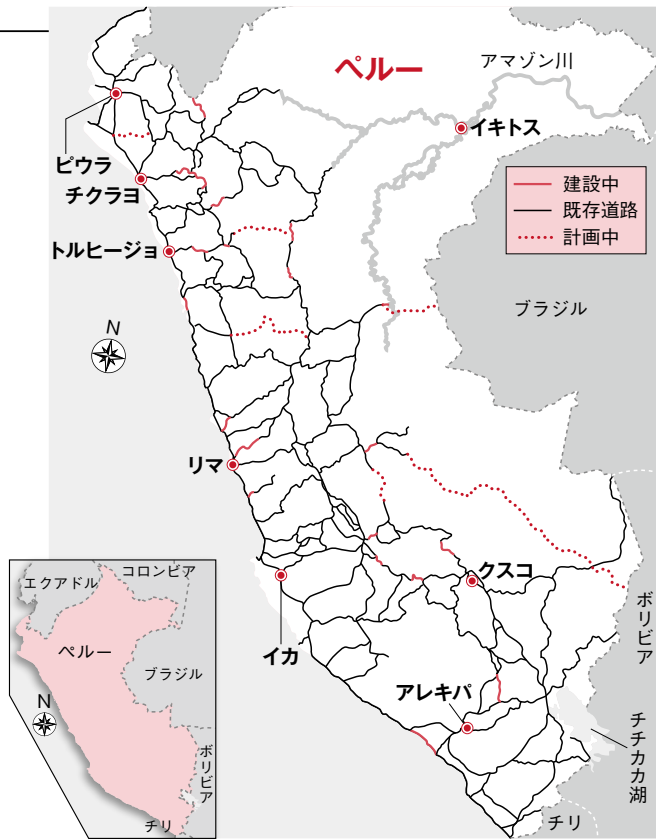
ここで、道路、電力、観光の主要インフラ 3 分野の現状を見てみよう。

第 1 に道路。国土の 9 割近くをアンデス山脈やアマゾン地域が占め、貨物、旅客輸送における道路の役割は極めて大きい。運輸通信省は現行の「多年度分野別戦略計画 2011-2016」の中で、道路整備を積極的に推進する。対象の国道 130 区間は縦断道 3 区間、横断道 22 区間、その他支道、計画道路からなる。道路総延長 2 万 4,976 キロ、うち舗装道路 1 万 5,310 キロ (13 年 9 月現在)。16 年までに総延長は 411 キロ増やすだけだが、舗装道路を 6,639 キロ整備し、2 万 1,949 キロとする計画だ。だが、内実は舗装道路のうちアスファルト舗装整備は 1,265 キロにとどまり、大半はアスファルト舗装をしない道路 (5,374 キロ) の整備となる見込みだ (図 2)。縦断道路の旧パン・アメリカン・ハイウエーをはじめ、7 本の道路 (総延長 2,975 キロ)

図 1 経済成長率・発電量・セメント消費量の推移



資料: IMF (2013年10月)、ペルー統計院 (INEI) を基に作成



資料：ペルー運輸通信省資料を基に作成

の整備には、民間資金を活用した最大25年契約のコンセッション（運営権譲渡）方式が適用される（2013-2016年計画）。

進出日本企業各社への聞き取りからは、道路交通網の整備・改善に対する要望が強いことが明らかになった。他の外資企業、地場企業からも同様に要望が出ているという。特にリマ市は急激に発展しており、各社ともビジネスの拠点はリマ市周辺が中心となっている。今後、地方への販売店開拓を進めるためには道路網整備は必須だろう。

次が電力。リマ市など都市部では、電化率は90%を超える。一方、全人口の30%が住む地方の電化率は20%にとどまる。こうした地域格差是正のため、政府は「全国地方電化計画（PNER）」を推進中だ。

表 全国地方電化計画 2013-2022予算内訳

(単位：億円)

	予算額
送電線	69
農村電化システム	1,162
水力発電	48
太陽発電用機器	266
風力発電施設	39
電気工事その他	319
合計	1,903

注：1ペルー・ヌエボソル=約36.25円で換算
出所：Proinversion（民間投資振興公社）

これには、電力へのアクセスがなく、いまだに石油ランプを使用せざるを得ない地域の貧困層50万世帯への太陽光パネル設置も含まれる。13~22年を対象とする同計画では、

16年までに電化率95%を目標とする総額約1,900億円の投資を見込む（表）。

第3は観光インフラ。13年の外国人観光客数は前年比12%増の320万人だった。貿易観光省の発表によると14年は前年比12%増の360万人に上る見込みだ。ガマラ貿易観光副大臣は、中南米地域の核となるようなイベントや国際会議をより多く誘致したい意向だ。イベントや会議参加者を観光につなげるため、この種の会議施設や宿泊施設増設の必要性を訴えた。13年には1万人規模を受け入れた国際イベントを53回開催した。観光インフラの拡充をうたう「国家観光戦略2012-2021」では、21年の独立200周年イベントに合計510万人を受け入れる体制づくりを目指している。

成長エンジンとして

しかし、国内格差拡大で政情不安を引き起こしかねない点は留意しておくべきだろう。貧困削減を掲げる現政権が目指す「社会的包摂（Social Inclusion）」^{ほうせつ}を達成するためには何が必要か。景気の変動に左右されないよう鉱山部門一点集中からの脱却や、主要輸出先の中国や米国経済の影響を低減することが求められている。だからこそ、TPPでペルーは「アジアと南米のゲートウエーになる」（ホセ・シルバ前外国貿易大臣）として同交渉を通じたASEAN諸国との積極的な貿易強化を図る。アジア太平洋地域との経済関係深化を経済発展のエンジンと位置付けるペルーにとって、民活インフラ整備はまさに起爆剤となるだろう。

14年、海外からの直接投資は13年に比して増え、鉱山やインフラプロジェクトがめじろ押しだ。そのため経済財務省は公共投資とその社会還元を目的とする部署を新設。自由化を推進する太平洋同盟の提案国として、海外からの投資に関する障壁を減らし、効率と有効性を高める努力を続けている。地政学的には太平洋岸に位置し、南米大陸の主要な5カ国と国境を接する。地域の生産・物流コストを低減させるため国境を越えた分業を目指したり、さらに生産ネットワークを拡充することも可能だろう。資源国であることに満足することなく、インフラ整備に努め貿易振興を進めれば、農村部へ産業集積・産業フロンティアを拡大するにとどまらず、周辺国との協業体制を構築する可能性をも高めることになるのではないだろうか。